

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第7期（2020年10月1日～2021年9月30日）

株 式 会 社 E d u L a b

上記事項は、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年10月1日残高	2,377,852	2,696,782	2,926,227	△ 44,082	7,956,779
過年度修正による 累積的影響額			△2,229,369		△2,229,369
遡及処理後 2020年10月1日残高	2,377,852	2,696,782	696,858	△ 44,082	5,727,410
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,893,442	2,893,442			5,786,884
剰余金の配当			△ 272,207		△ 272,207
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,255,052		△5,255,052
自己株式の取得				△ 248	△ 248
自己株式の処分		33,231		24,824	58,056
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,893,442	2,926,673	△5,527,260	24,575	317,430
2021年9月30日残高	5,271,294	5,623,455	△4,830,402	△ 19,506	6,044,841

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2020年10月1日残高	△60,385	△60,385	128,498	8,024,891
過年度修正による累積的影響額	16,172	16,172	2,651	△2,210,545
遡及処理後 2020年10月1日残高	△44,213	△44,213	131,149	5,814,345
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,786,884
剰余金の配当				△272,207
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△5,255,052
自己株式の取得				△248
自己株式の処分				58,056
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△27,832	△27,832	67,420	39,588
連結会計年度中の変動額合計	△27,832	△27,832	67,420	357,019
2021年9月30日残高	△72,045	△72,045	198,569	6,171,365

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社教育測定研究所
株式会社教育デジタルソリューションズ
Edutech Lab,Inc.
Edutech Lab AP Limited
Edutech Lab AP Private Limited
EduLab Capital Management Company, LLC
EduLab Capital Partners I, L.P.
DoubleYard,Inc.
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED

② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称
特記すべき主要な非連結子会社はありません。
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社
- ・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社旺文社EduLab EDGe School

② 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称
特記すべき主要な非連結子会社はありません。
- ・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
EduTech Lab AP Limited	12月31日 *
EduLab Capital I GP, LLC	12月31日 *
他3社	12月31日 *
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED	3月31日 *
他2社	3月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

国内連結会社は定率法（ただし建物附属設備については定額法）、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

・事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

・特別調査費用引当金

当社グループにおいて不適切な会計処理が行われた事実が判明したため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度決算訂正を行っております。当該特別調査委員会の調査費用等について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

業務進行途上において、その進捗部分の成果の確実性が認められる業務契約に係る売上高の計上は、進行基準（進捗度の見積は主に原価比例法）によっております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」、「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」、「市場変更費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

減損損失	2,617,010千円
有形固定資産	158,021千円
無形固定資産	2,565,606千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)算出情報

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(2)主要な仮定

固定資産の減損検討においては、将来キャッシュ・フローの構成要素である売上高、営業利益率及び割引率を主要な仮定としております。売上高、売上原価・販管費の見積り及び割引率は、取締役会において承認された事業計画等に基づいており、受検者数・受注見込件数等のパラメーターは、関連する市場動向や現在見込まれる経営環境の変化等を考慮しており、割引率は、加重平均資本コストによっております。

(3)翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

過年度の売上について、当社及び連結子会社のソフトウェア開発等の事業実態に照らして、一括売上を取り消し必要な期間に亘って売上を繰延計上するほか、検収日にあわせた売上計上時期の見直しを行うなど、より実態に合致するよう売上計上方法を訂正し、当該誤謬の訂正による累積的影響額2,229,369千円を当連結会計年度の期首の利益剰余金から減額しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 203,773 千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,027,270株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月23日 定時株主総会	普通株式	272,207	30	2020年9月30日	2020年12月24日

(注) 1株当たり配当額30円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当であります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 472,200株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、事業推進目的及び純投資目的で保有しておりますが、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に設備投資及び運転資金を目的に調達したものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクを伴っておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについて、担当部門が利率動向等をモニタリングすることによりリスクの軽減を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、77.7%が特定の大口債権に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	10,698,107	10,698,107	－
(2) 売 掛 金	1,578,474	1,578,474	－
資 産 計	12,276,581	12,276,581	－
(1) 買 掛 金	457,266	457,266	－
(2) 短 期 借 入 金	1,938,647	1,938,647	－
(3) 未 払 法 人 税 等	36,905	36,905	－
(4) 社 債	396,884	396,882	△1
(5) 長 期 借 入 金	5,625,722	5,625,446	△275
負 債 計	8,455,425	8,455,148	△277

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 投資有価証券（非上場株式等及び債券（社債）、連結貸借対照表計上額658,449千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|----------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 596円07銭 |
| (2) 1 株当たり当期純損失 (△) | △530円41銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計			
2020年10月1日残高	2,377,852	2,952,381	367,825	3,320,206	847,494	847,494	△70,040	6,475,512	6,475,512
過年度修正による 累積的影響額					△637,152	△637,152		△637,152	△637,152
遡及処理後 2020年10月1日残高	2,377,852	2,952,381	367,825	3,320,206	210,341	210,341	△70,040	5,838,359	5,838,359
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,893,442	2,893,442		2,893,442				5,786,884	5,786,884
剰余金の配当					△272,207	△272,207		△272,207	△272,207
当期純損失(△)					△5,528,641	△5,528,641		△5,528,641	△5,528,641
自己株式の取得							△248	△248	△248
自己株式の処分			18,695	18,695			39,360	58,056	58,056
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の 変動額合計	2,893,442	2,893,442	18,695	2,912,137	△5,800,849	△5,800,849	39,112	43,841	43,841
2021年9月30日残高	5,271,294	5,845,823	386,520	6,232,343	△5,590,508	△5,590,508	△30,928	5,882,200	5,882,200

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

④ 特別調査費用引当金

当社グループにおいて不適切な会計処理が行われた事実が判明したため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度決算訂正を行っております。当該特別調査委員会の調査費用等について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(固定資産の減損)

1. 当事業年度に係る計算書類に計上した額

減損損失	307,626千円
有形固定資産	134,910千円
無形固定資産	55,376千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1の金額の算出方法は、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記（固定資産の減損）」の内容と同一であります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

過年度の売上について、当社のソフトウェア開発等の事業実態に照らして、一括売上を取り消し必要な期間に亘って売상을繰延計上するほか、検収日にあわせた売上計上時期の見直しを行うなど、より実態に合致するよう売上計上方法を訂正し、当該誤謬の訂正による累積的影響額を637,152千円を当事業年度の期首の利益剰余金から減額しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	60,515千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
① 短期金銭債権	2,344,714千円
③ 短期金銭債務	71,774千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,358,340千円

仕入高

272,878千円

販売費及び一般管理費

7,674千円

営業取引以外の取引による取引高

127,119千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

6,954株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用

20,943千円

未払事業税

11,165千円

敷金

2,723千円

減価償却超過額

102,532千円

関係会社株式評価損

579,820千円

貸倒引当金

525,542千円

関係会社事業損失引当金

50,470千円

事業整理損失引当金

46,236千円

特別調査費用引当金

458,926千円

税務上の繰越欠損金

17,825千円

その他

399千円

繰延税金資産小計

1,816,587千円

評価性引当額

△1,816,587千円

繰延税金資産合計

—

繰延税金資産の純額

—

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 教育測定研究所	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 ライセンス契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	1,500,000	関係会社 長期貸付金 (注) 4	4,000,000
				資金の貸付 (注) 1	5,000,000		
				利息の受取 (注) 1	40,164	未収利息	43,589
				経営指導料等 (注) 2	1,341,663	売掛金	1,426,329
				経費等の立替 (注) 3	324,259	その他 流動資産	332,785
子会社	E d u t e c h L a b , I n c .	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	410,600	関係会社 長期貸付金 (注) 4	431,007
				資金の貸付 (注) 1	556,007		
				利息の受取 (注) 1	7,708	未収利息	16,308
子会社	Edutech Lab AP L i m i t e d	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	228,895	関係会社 長期貸付金 (注) 4	302,835
				資金の貸付 (注) 1	75,000		
子会社	Edutech Lab AP P r i v a t e L i m i t e d	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 開発委託契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	896,000	関係会社 長期貸付金	653,752
				資金の貸付 (注) 1	653,752		
				利息の受取 (注) 1	17,239	未収利息	5,272
子会社	DoubleYard Inc.	所有 間接 100.0%	資金の貸付 ライセンス契約 営業委託契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	444,070	関係会社 長期貸付金 (注) 4	622,442
				資金の貸付 (注) 1	622,442		
				利息の受取 (注) 1	10,854	未収利息	6,753
				ライセンスフィー (注) 2	181,272	買掛金	45,215
				経費等の立替 (注) 3	613,651	その他 流動資産	452,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して協議の上決定しております。
3. 経費等支払の一時的な立替をしております。
4. 関係会社長期貸付金に対し、1,689,800千円の貸倒引当金を計上しております。
5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 伸 彦	被所有 直接 2.6%	当社代表取締役副 社長兼 C F O	新株予約権の行使 (注1)	23,889	-	-
役員	和 田 周 久	被所有 直接 1.1%	当社取締役副社長 兼COO	新株予約権の行使 (注1)	19,353	-	-
役員	北 條 大 介	被所有 直接 0.7%	当社取締役副社長 兼構造改革担当兼 経営戦略室長	新株予約権の行使 (注1)	11,944	-	-
役員	大 竹 博 之	被所有 直接 0.4%	当社取締役副社 長兼Co-COO	新株予約権の行使 (注1)	11,944	-	-
役員	高 橋 幸 嗣	被所有 直接 0.1%	当社取締役CMO 兼経営戦略室副 室長	新株予約権の行使 (注2)	13,379	-	-

(注) 1. 2015年12月24日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 2015年12月24日、2018年1月12日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 587円03銭
(2) 1株当たり当期純損失(△) △558円03銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。